

グローバリゼーションと所得不平等構造の転換

伊 賀 光 屋

I 近代世界システムの歴史的展開

(1) 世界システムの構造

我々はグローバリズムの時代に入ったのだろうか？ 国民国家の政策が EU, NAFTA, AFTA などのリージョナルな組織や IMF や ILO などの国際的諸機関の政策や方針と一致して、次第に同一化していくのだろうか？ アメリカのレギュレーションが世界標準として各国に採用されていくのだろうか？ もし、そうした方向への収斂が生じつつあるのならば、近代世界システムは一つの転換点を迎えており、世界システム論の理論枠組みも大きな変更を余儀なくされるであろう。

世界システム論は二つの基本的アイデアに支えられている。一つは世界的分業という単一の経済システムが存在すること、今ひとつは諸国民国家からなる国家間システムが存在することである。

世界的分業の主張からみてみよう。世界システム論者は、個々の社会や国家の境界を超えて、一つの識別しうる社会システムが存在すると考えている。世界システム論者は世界が独立した諸社会からなるとしたり、それらの社会はその内部の出来事にだけ焦点をあてて分析できると考えたりするのは誤りだと論じる。逆に世界システム論者は個々の社会の社会構造はより大きなシステムによって創られた文脈の中で理解されねばならないと主張する。このシステムは16世紀以降の地球上の大部分の地域を特徴づけてきた比較的安定した経済的・政治的諸関係の集合からなる。当初、このシステムは16世紀のヨーロッパと南アメリカに限られていた。それ以来、拡大を続けて世界中のほとんどあらゆる地域を編入した。世界システムの経済組織は世界中の人々の複数

の文化的諸システムを単一の統合された経済システムへと統一する世界的規模の単一の分業から成り立っている。

「世界経済の考え方はある複雑な仕方で制度化され、あるいは創り出されている一つの市場を通じて相互に関連づけられた生産諸過程の統合されたセットをとまなう、進行中の、広範な、そして比較的完全な社会的分業が存在すれば、・・・その時のみ・・・一つの経済が存在していると仮定する。」(I. Wallerstein, 1984, p. 59)

しかし、統合し、相互依存的な分業をもった、地理的広がりをもつ諸経済の存在は、それ自体、近代に固有のものではない。ローマとか漢といった古代帝国はこうした経済を創り出した。I. Wallerstein はこうした帝国を政治的な境界内部の世界システムと特徴づけた。(交易は帝国間にも存在したが、こうした交易は限定的で、I. Wallerstein の統合された分業の定義にはあてはまらない。)彼はこれらの経済システムは世界システムではないと論じる。それらは、経済および政治組織が近代世界システムとは全く異なる世界帝国である。近代世界システムは、その政治・経済の特殊な性格によって歴史的な先行者から区別される。それは、国家間システムの中に組織された一つの資本主義経済である。単一の政治的実体(国家)が、世界経済によって取り囲まれた地理上の領域に対して、排他的な権威を得たことは未だかつてない。むしろ、世界システムの政治組織は競争的な主権を有する諸国民国家の国家間システムの政治組織である。これらの国家の権力の強さはさまざまだが、いずれもが他を破壊するに十分なほど強力ではない。複数の強力な国家が存在すること

で、その内の一つが弱小な国家の領土の統制力を奪うことを阻止している。こうした、分裂した政治組織は近代に先行する時代に一般的であった状態とは異なるものだ。それまでは、地理的に広がる諸経済は単に統合されていないか、単一の国家の統制下に入り世界帝国をつくっていた。

このように、世界システム論の特徴は、近代諸社会が世界的分業によって単一の経済的システムの中に溶解されたものの、政治的には相対的に独立したままの国民国家が存在し続け、国家間システムを形成しているという主張にある。

(2) 世界システムの構成要素

世界システムはゾーン(経済圏)、国民国家、社会諸階級などから構成されるという。

① ゾーン(経済圏)

世界の分業における生産諸過程は三つの一般的カテゴリーに区別される。それは中核(core)、周辺(periphery)、半周辺(semiperiphery)である。世界システムの中で経済的・政治的に支配的な諸国家は中核にある国家である。そして中核は、農業および工業生産が最も効率的で、経済活動の複雑性や資本蓄積の水準が最大である。世界的分業の内部で、中核の諸国家は最も進んだ商品の生産に特化し、その生産には最も精巧な技術と最も機械化された生産方法が用いられている。中核の諸国家は世界システムの中で、軍事的には最も強力な、そして行政的にはよく組織された国家である。

世界システムにおけるもう一方の極は周辺に存在する国家や植民地である。周辺における経済活動は、中核におけるそれらと比べると、技術的には精巧でなく、より労働集約的である。近代のほとんどの時期に、輸出むけ生産は原材料と農業生産物に集中していた。これらの周辺国家は軍事的にも政治組織的にも弱体である。

これら両極の中間に、半周辺の国家がある。資本集約度は中核と周辺の中間に位置し、中核からの自立性もある程度もっている。

② 国民国家

近代における政治的組織の基本単位は国民国家である。国民国家は言語、文化的慣習、共通の諸制度、共有された歴史的体験、そして共有された利害関心といった諸要因に基づく共通のアイデンティティを分有する人口集団(国民や人民)を統治している

と主張する。

「国民国家は公民・・・すなわち、その国家を自分の法的な本国と認識する個人・・・という観念を生み出した。それは、統一的な法システム、法的平等、市民に奉仕する国家、国への忠誠、などの観念を生み出した。」(Tivey, 1981, p. 13)

M. Mann (1986)の専制的権力(市民社会の諸集団と反復的に制度化された交渉をすることなしに行う権能を与えられた一連の権力的行為)と下部構造的権力(国家が市民社会に浸透し領土内で兵た的な政治的決定を実行しうる能力)の区別を援用すれば、中核的な近代国家は下部構造的権力をもっている。

③ 社会諸階級

世界システム論者は資本主義を一つの世界システムと見なしているため、社会諸階級を特定の国民社会に限定されない世界的広がりをもつ階層とみなす。

「世界の階級構造は資本家と・・・無産の労働者から成る。この階級システムはまた自身の生産手段を統制するが、他の労働を雇用しない小商品生産者と熟練の、あるいは専門的な資格をもつ労働者から成る中流階級をも含んでいる。」(Chase-Dunn, 1983, p. 73)

Wallersteinは労働者の内部区分をマルクスとは違った仕方とする。

イ 完全なプロレタリアート；生涯を通して資本家のために労働することで自分達を扶養する労働者(世帯)、終身のプロレタリアート

ロ 半プロレタリアート；資本家のために労働しても生涯にわたって世帯員を扶養するに十分な給付を受けない労働者(世帯)。それらの世帯は独立の商品生産によって資本家からの給付を補う。(半生のプロレタリアート；その代表的なものは兼業農家)

(3) 中核、半周辺、周辺からなる地域的ヒエラルキー

世界システムが地域的なヒエラルキーを形成しているという考え方は、支配と従属を論じる従属論者によって、北の国々と南の国々との間の相互作用を研究する政治科学者によって、また帝国主義と搾取される国々を研究しているマルクス主義者によって、適用されてきた。

P. Prebisch (1949), J. Galtung (1971)そして、S. Amin (1974)のような著者は中心(center)と周

辺 (periphery) の語を用いてきたが、A. G. Frank (1969) は、中枢 (metropole) と衛星 (satellites) と言いつ出した。その後、超大国、豊かな国と貧しい国、第一世界、第二世界、第三世界そして第四世界など様々な言葉が用いられてきた。

すべての世界システムは、過去においても現在においても、中核／周辺ヒエラルヒーをもつ (K. Ekholm & J. Friedman, 1982)。そして中核／周辺ヒエラルヒーは支配と搾取の構造であるという。

また「近代システムの中核諸国は相対的に平等であり、前資本主義システムでは中核社会はより成層化しやすい。」(C. Chase-Dunn, 1989, p203) ともいわれる。

中核、半周辺、周辺の経済の特徴づけは表1のように纏められる。A. Hirschmann は中核が付加価値の高い生産、周辺が付加価値の低い生産にそれぞれ特化していると考えており、G. Arrighi らは中核では生産者や労働者が不釣り合いに高い報酬を受け、周辺では不釣り合いに低い報酬を受けているとする。C. Chase-Dunn は中核では資本集約的生産が行われ、周辺では労働集約的生産が行われているとする。O'Conner は中核は独占的市場や第一次労働市場を特徴とし、周辺は競争的市場や第二次労働市場を特徴とするという。

表1 中核と周辺の特徴付け

論者	中核	周辺
A. Hirschmann	加工水準の高い生産	原材料と農産物の生産
G. Arrighi I. Wallerstein	不釣り合いに高い報酬をうける経済活動	不釣り合いに低い報酬をうける経済活動
C. Chase-Dunn	資本集約的生産	労働集約的生産
O'Conner	独占部門、第一次労働市場	競争部門、第二次労働市場

中核／周辺ヒエラルヒーは構造的不平等のシステム全体に広がった次元であるが、同時にある地域で入子状になったヒエラルヒーである。国際的システムとしての諸国家は明かに、このヒエラルヒーの重要な単位であるが、国家は国内的には等質的ではない。Galtung の「中心部の周辺」とか「周辺部の中心」の用語が示すように、諸国内には大きな地域的

不平等が存在する。都市／農村のヒエラルヒーや都市間のヒエラルヒーが国内の地域的な成層化の現れであるが、世界都市システム (覇権的な中核国家の巨大都市、その他の中核国家の主要都市、周辺諸国の首位都市、そしてナショナルな都市ネットワークからなる) がもう一つの入子状ヒエラルヒーをかたちづくる。

I. Wallerstein は半周辺を中核的活動と周辺の活動が相半ばしている地域と考えたが、C. Chase-Dunn はそれとともに資本集約性と労働集約性の相対的水準の点で中間的な諸活動が一般的な地域ももう一つの半周辺のタイプと考えた。

さて地域的ヒエラルキーにおけるある地域の位置はどうやって測定するのか? G. Arrighi, & J. Drangel (1986) は一人当たり GNP を用い各国の内部指標でそれらの世界システム上の位置を測定している。それに対して、D. Snyder, & E. L. Kick (1979) は貿易額、軍事的干渉、交換した外交官数、条約件数から各国間の関係の有無を求め、ついでそれらの関係データをネットワーク分析 (ブロック・モデリング) にかけて、10のサブグループとそれらの間の親近性を突き止め、それらを含んでいる国々から中核、半周辺、周辺の三つのグループに纏めた。R. J. Nemeth, & D. A. Smith (1985) は貿易行列のみを用いて同じようにネットワーク分析にかけ、中核、半周辺、周辺に含まれる国々を割り出している。R. J. Nemeth らの結果とその後の変化を勘案して修正した K. A. Bollen, & S. J. Appold (1993) の分類図式を表2に示しておく。

(4) 世界システムの歴史的展開

近代世界システムはその成立以来各ゾーンに含まれる国々および覇権を握った国家を変遷させながらも、中核では工業生産、周辺では原材料、食糧生産という分業関係を維持し続けてきた。覇権を握った国々はまず、スペイン、ついでオランダ、そしてイギリス、最後にアメリカと続いている。それぞれの国々が覇権を握っていた典型的時期について、T. R. Shannon (1989) は次のように纏めている。

① 1560年の世界システム

I. Wallerstein は「長い16世紀」(1450~1620)の間に封建制の危機に対応して、三つの再編成が存在したとする。

- イ 西ヨーロッパの経済システムの地理的拡大
- ロ 貿易圏域内の新しい分業の成立と、中核、周

表2 中核、半周辺、周辺に含まれる国々

国名	Snyder	Nemeth	Bollen	国名	Snyder	Nemeth	Bollen	国名	Snyder	Nemeth	Bollen
Canada	c	c	c	Pakistan	s	s	s	Uganda	p	p	p
United States	c	c	c	Burma	s	p	s	Burundi	p		p
United Kingdom	c	c	c	Ceylon	s	p	s	Rwanda	p		p
Netherland	c	c	c	Malaysia	s	s	s	Somalia	p	p	p
Luxembourg	c			Philippines	s	s	s	Ethiopia	p	p	p
France	c	c	c	Panama	p	p	p	Malagasy Rep.	p	p	p
Switzerland	c	s		Colombia	p	s	p	Morocco	p	p	p
Spain	c	s	s	Ecuador	p	p	p	Algeria	p		p
Portugal	c	s	s	Brazil	p	s	p	Tunisia	p	p	p
West Germany	c	c	c	Bolivia	p	p	p	Libya	p	s	p
Austria	c	s	c	Paraguay	p	p	p	Sudan	p	p	
Italy	c	c	c	Chile	p	s	p	Egypt	p	s	p
Yugoslavia	c		c	North Vietnam	p			Yemen	p		p
Greece	c	s	c	Haiti	p			Mali	p	p	p
Sweden	c	s	c	Dominican Rep.	p		p	Mauritania	p	p	p
Norway	c	s	c	Mexico	p	s	p	Ghana	p	s	p
Denmark	c	s	c	Guatemala	p	p		Upper Volta	p	p	p
South Africa	c		s	Honduras	p	p	p	Senegal	p	p	p
Japan	c	c	c	El Salvador	p		p	Dahomey	p	p	p
Australia	c	s	c	Nicaragua	p	p	p	Niger	p	p	p
Venezuera	s	s	s	Costa Rica	p	p	p	Ivory Coast	p	p	p
Peru	s	p	s	Jamaica	p		p	Republic of Guinea	p		
Argentina	s	s	s	Trinidad and Tobago	p		p	Liberia	p	p	p
Uruguay	s	p	s	Poland	p		p	Sierra Leone	p		p
South Korea	s	s	s	Czechoslovakia	p			Togo	p	p	p
Cuba	s	s		Malta	p		p	Cameroun	p	p	p
Ireland	s		s	China	p			Nigeria	p	s	p
East Germany	s			Mongolian Rep.	p			Gabon	p		p
Hungary	s		s	Nepal	p		p	Central Africa Rep.	p	p	p
Cyprus	s		s	Thailand	p	s	p	Hongkong		s	s
Bulgaria	s			Cambodia	p	p		Singapore		s	s
Rumania	s			Laos	p	p		Zambia		s	p
USSR	s			New Zealand	p	s	p	Malawi		p	p
Kenya	s	s	s	Iceland	p			Tanzania		p	p
Iran	s	s	s	Albania	p			Gambia			p
Turkey	s	p	s	Syria	p		p	Zimbabwe			p
Iraq	s		p	Kuwait	p			Mauritius			p
Lebanon	s	p		Afghanistan	p	p		Oman			p
Jordan	s	p	s	North Korea	p			Bangladesh			p
Israel	s	s	s	South Vietnam	p			Barbados			p
Finland	s	s	s	Indonesia	p	p	p	Papua New Guinea			p
Saudi Arabia	s		p	Chad	p	p	p	Fiji			p
Taiwan	s			Congo (Brazzaville)	p	p	p	Guyana			p
India	s	s	s	Congo (Kinshasa)	p	s	p	Suriname			p

辺、半周辺の形成

ハ 国家間システムの形成

こうして出来上がった世界システムにおいて覇権は、スペインからオランダに移った。この世界システムは、

中核；スペイン、ポルトガル、フランス、イギリスといった生成中の国民国家

半周辺；北部・中部ヨーロッパとイタリア

周辺；東欧（ポーランド、バルチック諸国、オーストリー）、中南米の植民帝国

から構成される。これらの地域間には、周辺からの金地金、食糧・原材料供給を主な流れとする世界分業が形成される。

周辺；スペインの中南米の植民帝国では強制労働を用いて金銀の地金が生産され本国に送られた。東欧は西欧への輸出用穀物およびその他の原材料生産に特化していく。このため、再販農奴制が生まれる。また、中核からの手工業製品の流入により都市手工業が衰退する。オランダ商人はこのバルチック貿易の拡大にスペインのもたらした金銀を用いた。

中核；拡大した毛織物貿易のためにその手工業生産に特化した。それにともない農業の商業化が進み、貿易業、金融業も栄えた。資本主義経済の展開。

半周辺；イタリアの商人は衰退しつつある地中海貿易に従事し続ける。イタリアの製造業は高級品生産。その他の半周辺は中核向けの銀、銅、錫の生産を行う。

そして、アジアはこの世界経済の外部にあった。

② 1763年の世界システム

16世紀の生成期の資本主義世界システムは18世紀半ばまでに地理的に少々拡大し、しっかりと確立されたシステムになった。この時期には商業資本主義が確立し、覇権がオランダからイギリスへ移った。世界システムは以下のゾーンから形成されていた。

中核；イギリス、フランス、オランダ。ポルトガルは半周辺、スペインは縁辺的な中核の地位に陥る。

半周辺；北イタリア諸国、南イタリア、プロシア。スウェーデン王国が半周辺と周辺の境界線上にある。

周辺；ムガール帝国（イギリス領）、東インド（オランダ領インドネシア）、北米（イギリス植民地）、西アフリカ、ロシア帝国が新たに加わる。

ポーランド、中南米は周辺のままである。

これらの間には周辺からの農業製品と原材料の供給を柱とする世界分業が展開している。すなわち、金地金や奢侈品の国際貿易における意義が低下し、非ヨーロッパ周辺諸国からの原材料と農業製品の輸入が重要になる。

周辺；カリブ地域の砂糖プランテーションの奴隷使役による経営

奴隷はイギリス商人がアフリカ諸王国に安い布やラム酒や銃と交換で手にいれた。

北米植民地の食糧、タバコ、原材料が奴隷や茶と交換で中核に輸入される。

東欧は穀物生産に特化したままである。

中核；イギリスは毛織物工業、造船業、冶金工業に特化し、(putting out system)を発達させる。オランダはバルチック貿易を続ける。

半周辺；北イタリアは地位を低下させながら地中海貿易を続ける。中央ヨーロッパは農業中心。ウィーンは中・東欧の金融・交易の中心。スウェーデンが一時黄金期をつくる。

③ 1900年の世界システム

18世紀半ばの産業革命が中核の経済、社会、文化そして政治を変えた。しかし世界システムの基本枠組みは変化していない。世界システムの覇権はイギリスからアメリカへ移っていく。世界システムは、

中核；イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの四大中核国とベルギー、オランダ、スイス、スウェーデン、デンマーク

半周辺；オーストリア・ハンガリー、ロシア、スペイン、イタリア、日本

周辺；東南ヨーロッパの南半分、世界の残りの地域

から、構成される。この時期までに世界中の大半の地域が世界システムに編入された。そして、周辺からの原材料の中核への供給という構図に変化はない。

中核；工業製品製造に特化。工場システムの発達。電動機や内燃機関の普及。化学工業の発達。一人当たり国民所得の上昇。人口増加とその後の低下。都市化。企業の法人化の進展などがみられる。

周辺；原材料と農業生産物の中核向け生産に特化が進む。周辺のモノカルチャー化。輸出志向、労働集約的で高度に搾取的生産。民族資本の台頭と中核資本の金融、貿易、造船、鉄道などへ

の対外直接投資への転換により、不均等発展が強まる。輸出向け生産部門とその他の部門間の分断が進む。

半周辺：工業化を開始し、局地的な中心となった、ロシア、日本の登場。入子状支配の成立。

④ 現在の世界システム

中核諸国には最も進んだ工業生産形態が存在し続け、一人当たり国民所得も高く世界の人口の16%を占める中核が経済活動の60%を占めている。

1950～60年代には、低い貿易障壁、安定した国際金融、アメリカの援助などによってヨーロッパや日本が高度成長を遂げた。1970年代には経済成長が減速し、金融が不安定化し、中核諸国間の競争が激化した。80年代には高い失業率が見られた。パックス・アメリカナは崩れ競争と不確実性のパターンに戻った。

中核では伝統的な大量生産工業（鉄鋼、自動車、繊維）は市場の天井にぶち当たり収益率が低下し、半周辺や周辺に生産拠点が移動した。と同時に新しいハイテク産業が中核で重要になった。

少数の巨大企業による市場支配が進み、コングロマリット企業や多国籍企業が世界市場を支配している。

周辺では今世紀におびただしい政治的混乱と社会経済の変動を経験した。植民地支配は崩壊した。しかし、周辺には強制的で高度に搾取的な低賃金労働が存在し続けている。債務奴隷化とインフォーマルセクターの形成という新たな不平等交換のメカニズムが形作られた。このように、世界システムの基本構図は変化していないというのが世界システム論の基本的な捉え方である。

つまり、国際的分業の性格が連続性を持ち続けているというのだ。

「国際的分業は資本主義世界経済の歴史において以前に何度も再編されてきている。中核諸国による外部領域の原初的略奪は強制労働を用いた原材料生産に置き換えられた。鉱山やプランテーションへの中核の投資の次には電気水道ガス、電信電話、交通などのインフラストラクチャーへの投資が続いた。周辺の国内市場が発達するに連れて、地元のそして中核の資本が製造業で利益のありそうな分野に手を出し始めた。更に、最近では周辺の中に輸出向け工業生産が発生した。これらの再編を通して、世界経済全体はより資本集約的の生産を展開してきたが、中

核と周辺の間ギャップは再生産され続けている。」
(C. Chase-Dunn, 1989, p. 78)

II グローバリゼーションと所得不平等構造の転換

(1) グローバリゼーションの所得不平等への影響

グローバリゼーションが単一の世界市場による国民国家システムの浸食を意味するならば、その所得不平等への影響はどのようなものになるかといえるのだろうか。

近代世界システムの内部にはそれぞれの国民国家が存在し、労働力の再生産費が国ごとで違うために直接労務費が異なり、また労働法規、税制、社会保障・社会福祉システムの違いから間接労務費も異なることから、同一労働に対する企業の負担は国毎で異なる。特に、再生産費に著しい格差のある、中核、半周辺、周辺の各ゾーン間では同一労働に対する労務費は大きな差があるし、所得不平等の格差も大きい。

そして、世界システム論や従属論が強調するように、中核から半周辺や周辺に資本投資が行われてもその利潤が中核に送還され、半周辺や周辺での再投資に回されないために、中核の資本蓄積や発展が半周辺や周辺のそれを犠牲にして行われ、中核が発展すればするほど、半周辺や周辺の発展が遅れるならば、こうしたゾーン間の所得不平等はますます拡大していくはずである。また、各ゾーン内の国々の世界的分業システムに占める位置が類似しているために、それらの国々の発展や資本蓄積は類似していき、ゾーン内の所得不平等は縮小していくはずである。このように、世界システムが存在する場合ゾーン間所得不平等は拡大し、ゾーン内所得不平等は縮小するであろう。

しかし、もし単一の世界市場が国民国家の障壁を突き崩し、国民国家が国際労働力移動や資本移動に何の制約も加えられなくなり、事実上の単一の労働市場が成立すれば、同一労働同一賃金がグローバルに達成されよう。そうすれば国家間所得格差や、ゾーン間所得格差は消滅し、純粋な賃労働以外の労働力、すなわち半プロの活用による絶対的剰余価値の創造は不可能になり、世界中で単一のレギュレーションによる単一の蓄積体制しか可能でなくなり、相対的剰余価値をアメリカの生産方式で達成するグローバル・スタンダードが確立するというグローバ

リズムの時代に入ることになるだろう。これが労働市場からみたグローバリゼーションに他ならない。

それでは、事実として、世界の所得不平等構造はどのような趨勢をもって変化しているのだろうか。

(2) 不平等はどのように測定されるのか？

所得不平等を測定する尺度としては、分散、レンジ、変動係数、相対平均偏差、ジニ指数、タイルのTなどがある。ここでは、最もよく用いられているジニ係数とタイルのTを説明しておこう。

ジニ係数 (Gini coefficient) は一つの社会内部の個々人間の所得不平等を考える場合には、

$$G = \frac{1}{2n^2\bar{x}} \sum_i \sum_j |X_i - X_j| \quad (1)$$

ここに、nは社会の構成員の人数、 X_i は個人iの所得額、 $|X_i - X_j|$ は個人iと個人jの所得差の絶対値を示している。世界の国々の間の所得不平等を考える場合は、一人当たりGNPを低い順に国々を並べて、次のような形をとる。

$$G = \sum X_j P_j (Q_j - R_j) / X \quad (2)$$

ここに、 P_j はj国人口の世界人口に占める比率、 X_j はj国の一人当たりGNP、 Q_j は X_j よりも小さな一人当たりGNPをもつ国々の人口の世界人口に占める比率、 R_j は X_j よりも大きな一人当たりGNPをもつ国々の世界人口に占める比率である。また、

$$P_j + Q_j + R_j = 1$$

である。

横軸に所得最低者(国)から所得最高者(国)の順にならべ、人々(国々)の累積百分率をとり、縦軸にこれらの所得額の累積百分率をとって示された曲線をローレンツ曲線という。完全平等(すべての人々または国々の所得が等しい)であれば、ローレンツ曲線は、(0, 0)と(1, 1)を通る直線となる。完全不平等(ある人または国がすべての所得を独占し、他の人々または国々の所得がゼロ)の場合、ローレンツ曲線は(0, 0)、(1, 0)を通る直線と(1, 0)、(1, 1)を通る直線になる。ジニ係数は(0, 0)と(1, 1)を通る直線とローレンツ曲線で囲まれた部分の面積の2倍に等しい。

このように、ジニ係数は視覚的に理解しやすいが、タイルのT (Theil, T) は直観的には理解しにく

い。しかし、タイルのTは全体の不平等を級間成分と級内成分に分解できるので、世界的不平等のゾーン間成分(あるいは国民間成分)とゾーン内成分(あるいは国民内成分)の動向を分析するためには有利である。タイルのTは、

$$\text{Theil, } T = \sum Y_j \ln(Y_j/P_j) + \sum Y_j T_j \quad (3)$$

$$T_j = \sum Y_{q/P_j} \ln(Y_{q/P_j}/Y_j P_q) \quad (4)$$

ここに、jは世界の国々を示し、 P_j はj番目の国の人口が世界総人口に占める比率である。 Y_j はj番目の国の所得の世界総所得に占める比率である。 \ln は自然対数を示している。 Y_j/P_j はj国の一人当たり所得、 T_j はj国の国内所得配分にあてはめられたTheil指数である。

(3)式の右辺第一項は世界総不平等の国民間成分である。また第二項は国民内成分である。ゾーン間成分とゾーン内成分の合成変量としてのタイルのTは

$$\text{Theil, } T = \sum Y_z \ln Y_z / X_z + \sum Y_z (\sum Y_i / Y_z \ln Y_i X_z / Y_z X_i) \quad (5)$$

ここに、 X_z はゾーンz内の人口の世界総人口に占める比率、 X_i はi国内の人口の世界総人口に占める比率である。 Y_z はゾーンzのRGDP(購買力平価で換算した国内総生産)の世界RGDPに占める比率であり、 Y_i はi国のRGDPの世界RGDPに占める比率である。(5)式の右辺第一項はゾーン間不平等を、また第二項はゾーン内不平等を示している。

(3) 経済発展の収束仮説と拡散仮説

世界各国の経済発展については、これまで収束仮説と拡散仮説が対立していた。収束仮説 (convergence hypothesis) とは近代化論や産業化論が唱える発展モデルで、世界中の諸社会が、時間の経過と共に、労働力構造、技術、発展水準、職業的威信序列、国家の官僚制化や権力などの特性の点でますます似てくるという説である。後進国は、先端技術の導入や急激な近代化政策の採用によって、後発効果を発揮して、先進諸国が漸次経過していった近代初期の発展段階を一気に跳び越して、先進国に追いつくことが出来るために、世界中の諸社会は類似していくと考える。

これに対して、拡散仮説 (divergence hypothesis) は従属理論、文化的多元論が唱える発展モデルで、世界中の諸社会は多くの点で拡散しつつあり、独自

の文化的、政治的、環境的要因によって規定されながら様々な発展経路を辿っていくという説である。後進国は、伝統のため、先進国との競争のため、一次産品への特化のため、あるいは外国資本への依存のため、全く発展を阻害され続けると考える。一方で、先進国は、後進国からの利潤の移転によってますます発展する。このように、世界の経済的発展は不均等発展を辿るという。

世界システム論は世界的分業における役割がゾーン間で異なり、ゾーン内で類似することからゾーン間拡散とゾーン内収斂を唱える。これを、所得の不平等についてみるならば、次の仮説を立てている。

- ① 中核が周辺や半周辺と比べて、また半周辺が周辺と比べてすばやく発展するので、世界システムのゾーン間の所得不平等は拡大する。
- ② 世界システムのゾーン内の国々では時間と共に経済的収斂がみられ、ゾーン内の所得不平等は減少する。
- ③ 世界の総不平等を生み出すのに、ゾーン内不平等と比べてゾーン間不平等の寄与度が増大していく。

これに対して、グローバリゼーション論は資本、財やサービス、労働力などの移動にとって国境が障壁であることをやめ (W. Grant, 1997)、これまで商品化されていなかった領域までもが商品化される純粋な資本主義が登場し (F. Jameson, 1991)、地球規模でリアルタイムに作用する単一のグローバル経済が出現しつつある (M. Castells, 1996) と考えるのであるから、所得不平等に対して、ゾーン間 (国民間) 不平等は縮小し、ゾーン内 (国民内) 不平等は拡大すると主張しなければならない。

(4) 1980年までの所得不平等の趨勢：産業革命の遺産の継続

W. G. Peacock, G. A. Hoover, & C. P. Killian (1988) は R. J. Nemeth, & D. A. Smith (1985) の分類図式を用いて、中核・半周辺・周辺の国々を確定し、1950～1980年の31年分の124カ国の実質国内総生産 (購買力平価で補正した GDP) のデータをもとに、Theil, Tとその成分を計算した (表3と図1)。その結果、次の諸点が明らかになった。

- ① 1950～80年に、ゾーン間不平等は拡大している。タイトルの T は1950年代は緩やかに増大し、1960年代初頭から1970年代初頭にかけて着実に増大し、1974年以降、不規則な変化をしている。中核は世界人口に占める割合よりも不釣り合い

表3 ゾーン間成分とゾーン内成分の分解

年度	WZI	BZI	BZI寄与率
1950	0.1944	0.2437	55.6
1951	0.1907	0.2492	56.6
1952	0.1811	0.2514	58.1
1953	0.1771	0.2559	59.1
1954	0.1702	0.2442	58.9
1955	0.1718	0.2560	59.8
1956	0.1658	0.2573	60.8
1957	0.1618	0.2543	61.1
1958	0.1550	0.2460	61.3
1959	0.1524	0.2588	62.9
1960	0.1409	0.2578	64.7
1961	0.1390	0.2623	65.4
1962	0.1383	0.2665	65.8
1963	0.1330	0.2669	66.7
1964	0.1321	0.2711	67.2
1965	0.1403	0.2838	66.9
1966	0.1459	0.3000	67.3
1967	0.1395	0.3027	68.5
1968	0.1377	0.3091	69.2
1969	0.1336	0.3087	69.8
1970	0.1314	0.3035	69.8
1971	0.1320	0.3019	69.6
1972	0.1375	0.3120	69.4
1973	0.1374	0.3196	69.9
1974	0.1422	0.3075	68.4
1975	0.1400	0.2971	68.0
1976	0.1392	0.3079	68.9
1977	0.1374	0.3128	69.5
1978	0.1344	0.3191	70.4
1979	0.1412	0.3242	69.7
1980	0.1396	0.3176	69.5

に大きな割合の世界総生産を支配しつつある。このために、ゾーン間で拡散が生じている。

- ② ゾーン内不平等は減少している。1950年から1964年まではタイトルの T は連続して低下し、1964～80年には、若干の上下はあるが、低い水準で安定化している。このように全体としてゾーン内では収斂が生じている。
- ③ ゾーン間不平等は世界総不平等の過半を説明し、1950年代の55～60%から1970年代の70%へと、その相対的寄与度を増してきている。(図2)

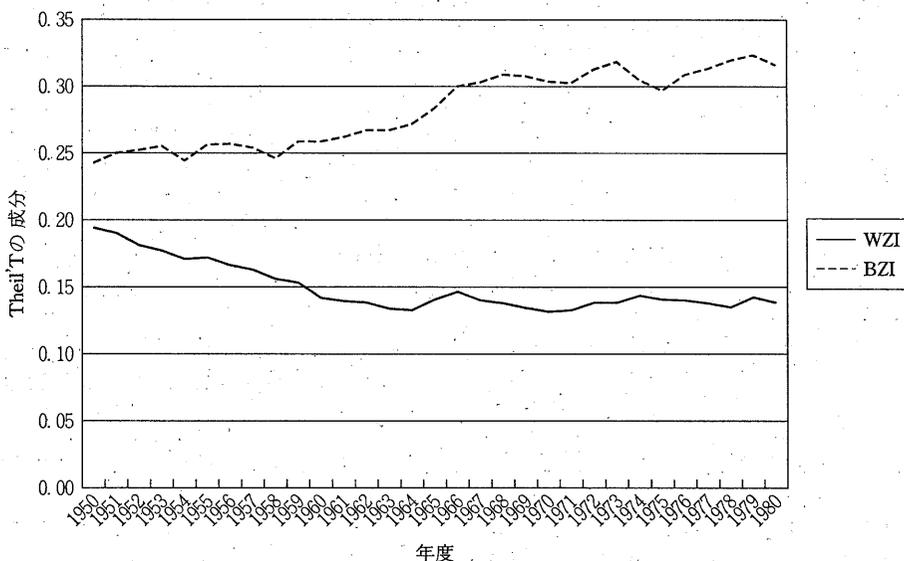


図1 世界不平等のゾーン間成分とゾーン内成分

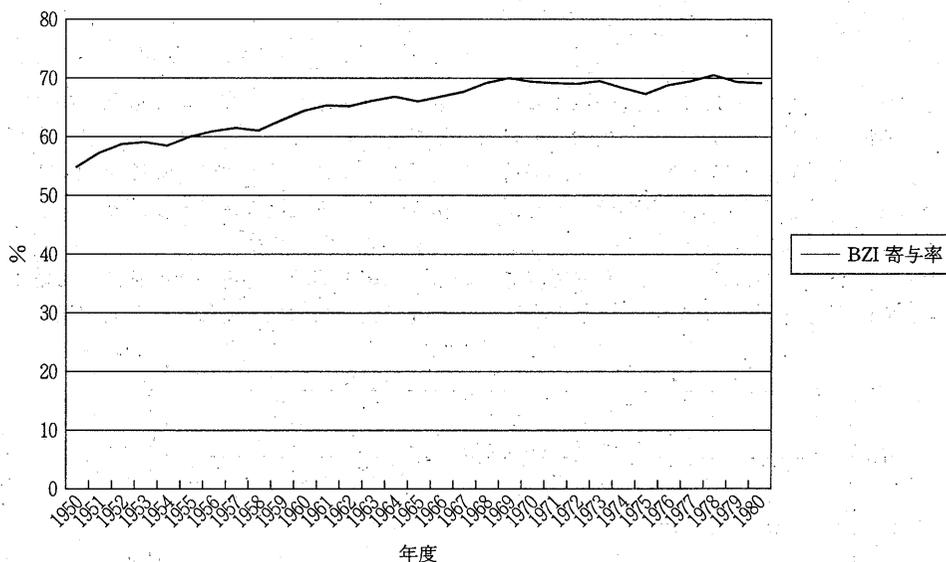


図2 世界総不平等に占めるBZI寄与率

また、各ゾーン内の不平等の動向を見ると

- ④ 中核内では不平等が着実に低下していて、収斂を示している。
- ⑤ 半周辺では、不平等は1950～1970年間に増大し、74年にピークを迎えた後は若干低下傾向にある。全体としてこの期間は増大（拡散）傾向にあったといえる。
- ⑥ 周辺では1950～65年には最初僅かに増大し、

その後減少傾向が見られた。また、1965年以降は増加傾向にある。この期間全体としては増大（拡散）傾向にあったといえる。

このように見ると②のゾーン内不平等の減少は偏に中核内の不平等の減少を反映していることが分かる。いいかえると中核内の収斂、半周辺、周辺内での拡散、そしてゾーン間拡散が1970年代半ばまでの所得不平等の趨勢であったといえる。

(5) 1980年以降の所得不平等の趨勢：不平等のグローバルライゼーション？

B. Goesling (2001) は、世銀のデータから各国の購買力平価で補正した一人当たり GDP の値を得て、1980～1995年の国民間不平等と国民内不平等の値を、Theil,T を用いて計算した(表4, 図3)。その結果、以下の諸点が明らかとなった。

- ① 1980～95年には、国民間不平等は0.56から0.53へと漸減している。
- ② 国民内不平等は0.18から0.25へと漸増している。
- ③ 世界総不平等に占める国民間不平等の寄与率は78%から68%へと漸減している。このように、産業革命の最大の遺産といわれる国民間不平等の増大現象は、1980年以降あきらかに反転して、国民間格差の縮小と国民内格差の拡大という、所得不平等のグローバルライゼーションが生じている。

B. Goesling 以外に、国民間不平等の縮小と国民内不平等の拡大を実証した研究は今のところなく、またゾーン間、ゾーン内不平等の1980年以降の分析も行われていない。所得不平等の世界的構造の分析結果は、人口規模の大きな国のデータの欠如の大きく左右されるし、また国民内不平等のデータが国民間不平等のデータよりも乏しいという事情があるので、G. Goesling の分析はグローバルライゼーション論を支持する有力なものであるが、さらなる実証で補強される必要があるだろう。

表4 国民間成分と国民内成分

年度	BNI	WNI
1980	0.65	0.18
1983	0.63	0.19
1986	0.61	0.20
1989	0.60	0.21
1992	0.57	0.20
1995	0.53	0.25

II 所得不平等を規定する内的要因と外的要因

(1) クズネッツ・モデル(内的発展的効果)

S. Kuznets (1955) はアメリカ、イギリス、ドイツの歴史的データから、経済発展と所得不平等の間には逆U字型曲線の相関関係があることをあきらかにした。つまり、まず経済発展の初期段階では不平等が増大し、ついで中期段階では平準化し、さらに、先進工業段階に達するにつれて低下するというのだ。

この逆U字型曲線の存在はクロス・セクション分析でも支持され、開発水準が最低の国々で不平等は相対的に低く、中進国で最高となり、先進工業社会で最低になるとされた。S. Kuznets は経済発展の初期で不平等を増大させる要因として、

- ① 農工間所得格差
- ② 農業部門(所得平等的部門)の縮小
- ③ 人口の増加(低賃金若年層の増大)

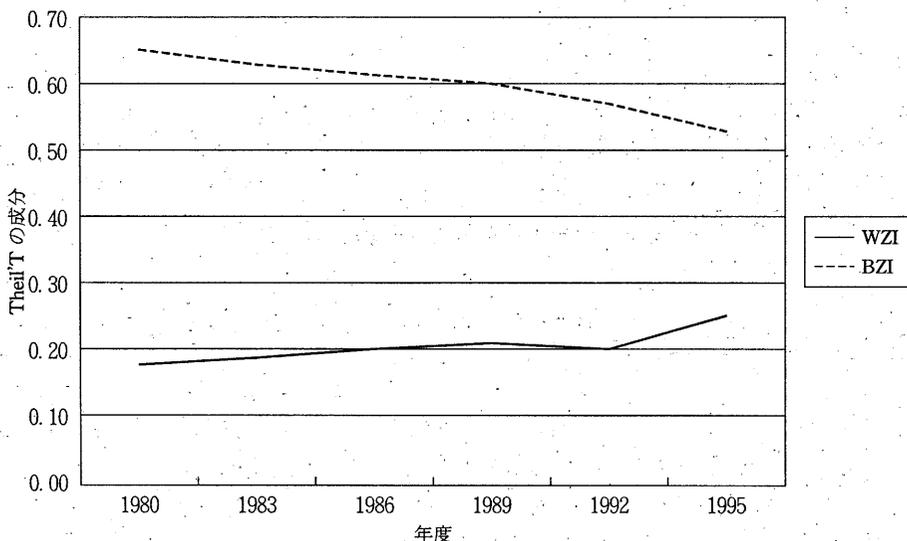


図3 世界不平等の国民間成分と国民内成分

を挙げ、発展の中期以降、不平等を減少させる要因として、

- ④ 教育の普及、大衆化による学歴、技能の相対的過剰

を挙げている。

しかし、この逆U字型曲線は高齢化社会の到来によって再び反転上昇する傾向が現れて、修正を余儀なくされている(橋木1998;大竹2000)。

すなわち、年齢階級内所得格差は、若年層で低く、中高年で高い。つまり、若年層では皆が同じように所得が低い、中高年では所得の高い者と低い者に分かれている。そのために、人口高齢化によって、高齢者割合が増大すると国民内所得不平等は増大するというのだ。

(2) 世界システム論モデル(海外資本浸透)

クズネツ・モデルは国民経済内部の発展要因が国民内所得不平等の趨勢にどのように影響を及ぼすのかを明らかにするモデルであった。これに対して、国民経済外部の発展要因が国民内所得不平等にどのように影響するかについては、世界システム論が長い間議論と実証を続けてきている。

P. B. Evans, & M. Timberlake (1980) は、第三世界の諸国が、経済発展を実現するために外国資本に依存しており、そのために職業構造が歪み、第三部門(特にインフォーマル・セクター)が膨張し、少数の高級エリートと大多数の縁辺的な労働者のグループを生み出し、所得不平等が拡大したとする。

W. J. Dixon, & T. Boswell (1996) は、海外投資それ自体が経済成長に負の効果があるのではなく、海外資本浸透(途上国経済に対する外国資本の支配)が、同程度の国内資本蓄積と比べて低い成長率をもたらすとする。そして、その原因は生産性格差と負の外部性に求められた。生産性格差とは経済成長に対する海外資本の刺激効果が国内資本のそれより低いことで、前者は後者の1/3しかないと推定されている。負の外部性(negative externalities)とは外国資本による生産活動が途上国の生産活動から離断(disarticulation;有機的結合の欠如)されていることを指している。その内実は、

- ① 外国企業の課税回避
- ② 地元でのアントレプレナーシップの未発達
- ③ 地元企業の生産力水準にマッチしない不適切な先端技術
- ④ 外国企業の利潤再投資の少なさ
- ⑤ 外国企業の国内企業との生産上のリンケージ

の少なさ

- ⑥ 過剰都市化(インフォーマル・セクターの形成)
 - ⑦ 途上国経済諸部門間のアンバランス
- などである。

A. S. Alderson, & F. Nielsen (1999) は Dixon らの海外資本浸透を示す投資従属変数(海外投資ストック/GDP, 海外投資フロー/GDP, 海外投資率, 国内投資率, 一人当たり海外投資ストック)と所得不平等との間の相関係数(表5)と後者の前者に対する回帰分析から、次の諸点を明らかにしている。

- ① 所得不平等と海外投資ストック/GDPとは正の相関(0.304)を示している。
- ② 所得不平等と海外投資フロー/GDP(-0.006), 海外投資率(-0.160), 国内投資率(0.025)との相関は弱い。
- ③ 所得不平等と一人当たり海外資本ストックとの間には逆U字型曲線の相関関係がある。

また、所得不平等の選択された独立変数へのランダム・イフェクトGLS回帰分析(表6)から、次の諸点を明らかにしている。

- ④ 社会主義体制は所得不平等に負の効果がある(-0.262)
 - ⑤ 教育の普及は所得不平等に負の効果がある(-0.503)
 - ⑥ 人口増加率は所得不平等に正の効果がある(0.604)
 - ⑦ 農工間格差は所得不平等に正の効果がある(0.396)
 - ⑧ 農業就業人口は所得不平等に負の効果がある(-0.307)
- ⑤⑥⑦⑧はクズネツ・モデルの妥当性を示している。

- ⑨ 海外投資ストック/GDPは所得不平等に対して有意の正の効果をもつが、海外投資フロー/GDPは有意でもまた符号が負でもなく、G. Firebaugh (1992, 1996)の批判する投資率の分母効果(投資率が不平等に見せかけ上の負の効果をもつこと)の指摘が正しいことが分かる。

- ⑩ しかし、海外投資率(フロー/ストック)を直接回帰モデルに独立変数として入れると、その係数は正で有意となり、海外資本ストックの正の効果は分母効果を除去しても存在することが分かる。

- ⑪ 海外投資ストック/GDPと海外投資率を同

表5 変数間相関と基礎統計量

変数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
①ジニ係数	1.000												
②海外投資ストック/GDP	0.304	1.000											
③海外投資フロー/GDP	-0.006	0.232	1.000										
④海外投資率	-0.160	-0.065	0.428	1.000									
⑤国内投資率	0.025	-0.114	0.057	0.084	1.000								
⑥一人当海外投資ストック	0.022	0.727	0.179	-0.023	-0.045	1.000							
⑦中等学校入学率	-0.503	-0.008	0.025	0.092	0.100	0.561	1.000						
⑧人口自然増加率	0.604	0.125	-0.053	-0.213	-0.112	-0.423	-0.843	1.000					
⑨農工間格差	0.396	-0.112	-0.061	-0.033	0.083	-0.567	-0.758	0.661	1.000				
⑩農業就業人口比	-0.307	-0.177	-0.069	-0.049	-0.069	-0.704	-0.834	0.742	0.915	1.000			
⑪社会主義体制	-0.262	-0.374	-0.021	0.294	0.273	-0.370	0.072	-0.220	0.138	0.104	1.000		
⑫年度	-0.009	0.071	0.049	0.119	-0.113	0.149	0.099	-0.057	0.053	0.024	0.213	1.000	
⑬所得に基づくジニ係数	0.012	-0.028	0.010	0.048	0.211	0.313	0.483	-0.495	-0.449	-0.530	0.138	-0.210	1.000
観測値数	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488
最 小	20.88	0.004	0.000	-123.127	3.000	-3.015	3.000	-4.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
最 大	61.88	2.316	1.718	166.258	63.000	1.893	121.000	39.000	67.000	95.000	1.000	28.000	1.000
平 均	37.571	0.86	1.275	11.993	23.519	-0.087	63.090	14.525	14.605	28.607	0.078	15.781	0.775
標準偏差	8.873	0.428	0.085	17.711	6.977	0.950	28.862	10.503	14.559	24.745	0.268	7.449	0.418

表6 所得不平等の独立変数への回帰係数

独立変数	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8
①海外資本ストック/GDP		3.677	4.321	3.373		3.490		2.941
② ①×中核国			-3.858					
③中核国			-0.351					
④海外投資フロー/GDP				3.118				
⑤海外投資率					0.025	0.019	0.024	0.019
⑥国内投資率							-0.026	-0.008
⑦中等学校入学率	-0.090	-0.093	-0.087	-0.089	-0.083	-0.087	-0.078	-0.084
⑧人口自然増加率	0.180	0.163	0.134	0.170	0.206	0.185	0.203	0.187
⑨農工間格差	0.194	0.170	0.153	0.175	0.192	0.171	0.201	0.177
⑩農業就業人口率	-0.070	-0.048	-0.036	-0.052	-0.071	-0.051	-0.062	-0.046
⑪社会主義体制	-9.678	-7.517	-8.271	-7.656	-10.071	-7.891	-10.278	-8.447
⑫年 度	0.146	0.134	0.144	0.132	0.142	0.132	0.150	0.139
⑬所得ベースのジニ係数	6.898	7.095	7.520	7.075	6.964	7.130	7.250	7.294
⑭定 数	34.331	31.027	30.854	27.115	33.138	30.451	33.032	30.498
R ₂	0.560	0.577	0.623	0.576	0.561	0.579	0.564	0.582
Rho	0.833	0.837	0.836	0.833	0.828	0.831	0.837	0.835
観測値数	488	488	488	488	488	488	488	488

時にモデルに含めると、ストックの有意の正の効果が得られるので、海外資本浸透は投資フローあるいは投資率と独立して、また分母効果とも独立して、所得不平等を促すことが分かる。これは Dixon の主張を支持する結果である。

⑫ 海外投資率と国内投資率を同時に含めると、海外投資率は不平等に有意の正の効果をもつ

が、国内投資率の効果は負で有意でない。つまり、海外投資が国内投資よりも不平等を減じる効果が弱いのではなく、海外投資がそれ自体で不平等を拡大している。

以上のように⑨⑩⑪⑫は全体として世界システム論を支持し、海外資本浸透は途上国の不平等を拡大する効果があることが明らかにされた。

IV 我々はグローバリズムに足を踏み入れたのか？

(1) 新しい国際的分業とリストラクチャリング

Peacock らの研究と Goesling の研究を接続した場合に見て取れる所得不平等の構造転換は、何によってもたらされたのか？ 1970年代から1980年代にかけて生じたとされる、グローバルな構造転換といえはなによりもまず F. Fröbel のいう新しい国際的分業体制と E. W. Soja のいうリストラクチャリングを挙げることが出来る。

F. Fröbel (1982) は1970年代初頭に生じた転換を次の諸点に纏めている。

- ① 市場経済全体とりわけ工業諸国で、成長率が劇的に下落した。
- ② 工業諸国の工場の設備稼働率が低落している。また、そのために工業設備に対する投資が激減または停滞している。逆に合理化投資が増大している。
- ③ 国際分業に構造的変化が生じている。生産がアメリカ合衆国から西ヨーロッパへ、伝統的な工業地域から低開発地域へ、工業国から発展途上国・社会主義国へ移された。そのために発展途上国で新型の生産設備の導入と工業地域の拡大が見られた。
- ④ 産業諸部門に構造的危機が見られる。工業諸国の失業率の上昇(とりわけ摩擦的失業)。労働者と雇用主の間での闘争の激化。衰弱した部門の企業への公的補助金の給付。
- ⑤ 工業諸国での社会福祉の縮小。(福祉のインフォーマライゼーション)
- ⑥ 景気循環の国際的な同時発生。平均インフレ率の上昇。
- ⑦ 発展途上国における資本主義的な労働力の搾取や超過搾取の再編拡大。

そして、世界分業の構造転換について次の様に述べている。

「この十年間、膨大な潜在的労働力を有するセクションを発展途上国の現地で利用し、世界市場志向の製造業における資本主義的生産に用いることが次第に増えてきた。・・・資本主義的生産が伝統的な工業諸国の国境を越え、かつての周辺部へと分散していく動きが生じた。」(p. 511~12)

つまり、発展途上国の発展(開発)の本質はこれらの国々が世界的蓄積過程に従属的に統合されると

ということだとする。そしてその従属のメカニズムは次のようなものだという。

「資本が利用する発展途上国の労働力には三つの基本的形態がある。第一に、資本は産業資本的生産において賃労働を直接利用する。第二に、資本は非資本主義的商品生産(原則的には家族制経済)において労働力を利用する。・・・最後に資本は「再生産労働」を搾取する。つまり直接的に産業資本主義的な生産においてであれ、間接的に可変資本および不変資本の構成要素をなす非資本主義的な商品生産においてであれ、やがて資本によって使われるようになる労働者を育て世話をするそうした労働を搾取するのである。・・・発展途上国の賃金労働者が受け取る賃金は、実際の雇用期間中に毎日労働力を回復させるのに必要な貨幣コストをまかなえるにすぎず、いったん労働者が資本主義セクターの労働によってずっと完全に消耗させられた場合に、新しい世代の養育とか老人や病弱者の世話に必要な出費を賄うことはできない。これらのしわよせはいわゆる後進セクターが引き受けねばならないのだ。」(p. 533)

また、E. W. Soja (1987) は世界的分業の転換を含めて、1970年代以降生じている世界経済の大転換をリストラクチャリングとして捉えている。

「リストラクチャリングは最も一般的な意味では、長年の趨勢の中断、全く異なった、社会・経済・政治生活の秩序の転換のことである。・・・

我々が今や広範なりストラクチャリングと地域経済の急速な国際化の時期のまっただなかにいることは否定しがたいことと思われる。1960年代半ばの都市暴動から1973~75年の深刻な世界的規模での不況にいたる、第二次世界大戦後、長く続いた経済拡張期の終わりをしるす一連の相互に関連した諸危機によって誘発されたこれらの諸傾向を解釈しようとする試みには広範な合意がみられる。・・・それらは既存の国際的分業と政治的諸権力の世界的分布の危機とみなすことができる。またそれは資本主義国家の広がりつつあるそして今や明らかになりつつある矛盾した諸機能の危機とみなすことができる。そしてまた、それは政府・法人企業・組織労働者の間のケインズ派の福祉の合意体系の危機とみなすことができる。そしてまた、それは女性、少数民族、環境の搾取と破壊の諸形態の危機とみなすことができる。そして、諸国内の伝統的な地域的分業の危機とみなすことができる。そして、都市や大都市域の空間的諸形態や金融上の危機とみなすことができる。

そして、都市建築環境の設計やインフラストラクチャーの危機とみなすことができる。そして、職場や家庭の日常生活に刷り込まれた資本主義的生産関係の危機とみなすことができる。

これらのリストラクチャリングには様々なキャッチフレーズがつけられた。脱工業化、新しいサービス経済、新国際経済秩序、新興工業国 (NICs)、中核の周辺化、サンベルトとスノーベルトの間のパワーシフト、産業空洞化、情報社会、ポスト福祉国家、新緊縮経済、世界都市、世界資本主義などである。」(p. 178~179)

(2) グローバリズム?

グローバリゼーションが国民国家と世界的分業にもとづく近代世界システムを変質させ、新たな長期的持続を生んでいるとするなら、今始まるようとしている新しい時代は、グローバリズム(globalism)によって特徴づけられることになる。西欧の前近代社会が封建制を *chatellenie* という圏域で成立させ、近代社会が資本制を国民国家という圏域で成立させたのに対して、現代社会はグローバリズムを地球という圏域で成立させようとしていることになる。近代世界システムが中核における資本制(賃労働者収奪)を成立させるために、周辺(半プロ収奪)に自給自足的セクターを存続させる必要があった。それに対して、グローバリズムの特徴は、一つは地球上のすべての地域が一様に資本主義化され、これまでに商品化されていなかった領域までもが商品化されることである。今一つは、それ故に、世界的分業におけるその役割の違いから区別されてきた中核、半周辺、周辺の間でゾーン間収斂が生じ、純粋な資本主義が地球的規模で形成されるということだ。

しかし、今の時点で明らかになっていないことは、始まるようとしているとされる新しい時代が、グローバリズムでなく、近代世界システム内での中核を構成する国民国家の交替(パックス・アメリカナの終焉)にすぎないのかどうかという点である。資本主義はその発展(さらなる資本蓄積)のために必ず周辺を必要としつづけるので、新たな周辺が生み出されると考える世界システム論が正しいとするならば、今後、国民諸国家の世界分業上の位置を再評価して、中核、半周辺、周辺の再分類をもとに、所得不平等のゾーン間、ゾーン内比較を行えば、今までと同様のゾーン間拡散とゾーン内収斂が実証されるはずである。この分析は今後の課題としておこう。

また今ひとつ明らかでない点は、もしグローバリズムが成立しつつあるとするなら、それはアメリカのレギュレーションの世界への普及によって進められるのか、それとも別の新しいレギュレーションが確立されようとしているのかということだ。それはアメリカ的なもの、ヨーロッパ的なもの、日本的なものなどの融合したものなのか、それとも中国的なものといった全く新しいものなのか? いずれにせよ多様なレギュレーションの並存的発展というモンディアリゼーション(Mondialisation)が今後ともみられるならば、それはグローバリズムとは別のもので、そうした状態のもとでは所得不平等の国民間収斂ということは考えられない。あと半世紀分ぐらいの所得データが得られた時点で、これらに対する答えもはっきりと出るだろう。

参考文献

- Alderson, A. S., & F. Nielsen, 1999, "Income Inequality, Development, and Dependence: A Reconsideration." *ASR*, 64 (Aug.), 606-631.
- Amin, S., 1974, *Accumulation on a World Scale*. New York: Monthly Review Press. 野口祐(他)訳「世界資本蓄積論」大村書店, 1979. 野口祐・原田金一郎訳「周辺資本主義構成体論」大村書店, 1979. 原田金一郎訳「中心=周辺経済関係論」大村書店, 1981.
- Arrighi, G., & J. Drangel, 1986, "Stratification of the world-economy: an explanation of the semi-peripheral zone." *Review*, 10(1), 9-74.
- Castells, M., 1996, *The Rise of the Network Society*. Miden: Blackwell.
- Chase-Dunn, C., 1983, "Inequality, structural mobility and dependency reversal in the capitalist world-economy." in C. F. Doran, G. Modelski, & C. Clark (eds.), *North / South Relations: studies of dependency reversal*, New York: Praeger, 73-95.
- 1989, *Global Formation: structurers of the world-economy*. Cambridge: Basil Blackwell.
- Dixon, W. J., & T. Boswell, 1996, "Dependency, Disarticulation, and Denominator Effects: Another Look at Foreign Capital Penetration." *AJS*, 102 (2), 543-562.
- Ekhholm, K., & J. Friedman, 1980, "Capital, imperialism and exploitation in ancient world-systems."

- Review, 6(1), 87-110.
- Evans, P. B., & M. Timberlake, 1980, "Dependence, inequality and the growth of the tertiary : A comparative analysis of less developed countries." ASR, 45 : 531-552.
- Frank, A. G., 1969, *Latin America : Under-development or revolution?* New York : Monthly Review Press.
大崎正治 (他) 訳「世界資本主義と低開発」大村書店, 1979 に一部訳出.
- Fröbel, F., 1982, "The Current Development of the World-Economy : Reproduction of Labor and Accumulation on a World Scale." *Reviw* 4 ; 507-555.
- Fröbel, F., J. Heinrichs, & O. Kreye, 1980, *The New International Division of Labor*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Galtung, J., 1871, "structural theory of imperialism." *Journal of Peace Research*, 8(2), 81-117.
- Goesling, B., "Changing Income Inequalities within and between Nations:New Evidence." ASR, 66 (Oct.), 745-761.
- Grant, W., 1977, "Perspective on Globalization and Economic Coordination." in R. Hollingsworth & R. Boyer (eds.) *Contemporary Capitalism*. Cambridge : Cambridge University Press. 319-336.
- Hirschman, A., 1945, *National Power and the Structure of Foreign Trade*. Berkeley : University of California Press.
- Jameson, F., 1991, *Postmodernism, or the Cultural Logic of Late Capitalism*, London : Verso.
- Kuznets, S., 1955, "Economic Growth and Income Inequality." *AER*, 45(1), 1-28.
- Mann, M., 1986, "The Autonomous Power of the State : Its Origins, Mechanisms and Results." in J. Hall (eds.), *State in History*, New York : Basil Blackwell.
- Nemeth, R. J., & D. A. Smith, 1985, "International Trade and World-System Structure : A Multiple Network Analysis." *Review*, 8(4), 517-560.
- O'Conner, J., 1973, *The Fiscal Crisis of the State*. New York : St Martin, s Press.
- 大竹文雄. 2000. 「90年代の所得格差」. *日本労働研究雑誌*. No. 480, 2-11.
- Peacock, W. G., G. A. Hoover, & C. D. Killian, 1988, "Divergence and Convergence in International Development : A Decomposition Analysis of Inequality in the World System." ASR, 53 (Dec.), 838-952.
- Prebisch, P., 1962, *The Economic Development of Latin America and its Principal Problem*. *Economic Bulletin for Latin America*, 7(1)
- Shannon, T. R., 1989, *An Introduction to the World-System Perspective*, Boulder : Westview Press.
- Snyder, D., & E. L. Kick, 1979, "Structural Position in the World System and Economic Growth 1955-1970 : A Multiple-Network Analysis of Transnational Interactions." *AJS*, 84(5), 1096-1126.
- Soja, E. W., 1987, "Economic Restructuring and the Internationalization of the Los Angeles Region." in M. P. Smith, & J. R. Feagin, *The Capitalist City*, Cambridge : Basil Blackwell.
- 橋本俊詔. 1998. 「日本の経済格差—所得と資産から考える—」岩波新書
- Tivey, L., 1981, "Introduction." in L. Tivey (eds.), *The Nation-State*, New York : St. Martin,s Press.
- Wallerstein, I., 1974, *The Modern World-system I : capitalist agriculture and the origins of the European world-economy in the sixteenth century*. New York : Academic Press. 川北稔訳「近代世界システム I・II—農業資本主義と『ヨーロッパ世界経済』の成立」岩波現代選書
- 1980, *The Modern World-System II : Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600~1750*. New York : Academic Press. 川北稔訳「近代世界システム1600-1750 重商主義と『ヨーロッパ世界経済』の凝集」名古屋大学出版会 1993.
- 1984, "Patterns and Prospectives of the Capitalist World-Economy." *Contemporary Marxism* 9 : 59-70.